

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

2020年10月15日版

明治神宮鎮座100年

国民が力を合わせて創りあげた「国家の品格」

国民が力を合わせて創りあげた「国家の品格」

1. 森、表参道、神宮球場…

読者の皆さんは、次のことを存じてでしょうか？

「明治神宮の鬱蒼とした森は、人が作ったもので、以前は、荒れ果てた不毛の地でした」

「ファッションやグルメで若者に大人気のスポーツ、表参道とは明治神宮への参道です」

「野球の聖地、神宮球場は、明治神宮の野球場です」

明治神宮の内苑・外苑は明治天皇崩御を機に、明治の御代を記念し、世界に誇れる首都を作ろうと、数百万の国民が力を合わせて創り上げたものです。来週11月1日に明治神宮は鎮座100年を迎えます。この機会に、我々の先人たちがどのように明治神宮の内苑・外苑を創りあげたのか、見てみましょう。

2. 首都の品格が 国家の品格を代表する

明治45(1912)年7月30日零時43分、明治天皇が崩御されました。阪谷芳郎・東京市長は7月20日に天皇御重体が伝えられてから毎日、参内していましたが、崩御の報を受け、午前1時には駆けつけました。同時に、市長は河村金五郎・宮内次官に対し、東京への陵墓選定を哀願したので、同日、渋沢栄一も陳情の陣頭指揮を執って欲しいと依頼されて、総理大臣・西園寺公望、宮内大臣・渡邊千秋に面会し、東京への陵墓選定を願ひ出しています。

しかし、御陵は「先帝の御遺志」により、京都に内定していることを知らされました。京都に生まれ育った先帝は京都が大好きでしたが、東京は帝都で大切な地だから生前は離れない。しかし、死後は京都に還り桃山の地で眠りたい、と希望されていたのです。

こう明かされると、渋沢も阪谷も引き下がるよりほかはありませんでした。かくなるうえは、陵墓でなく、神社を作ろう、と彼らは一決したのです。

同様の請願は各地から次々に寄せられ、筑波山、箱根山など、13もの候補地が上げられました。そのなかでも、最も陳情が多かったのが富士山でした。たしかに「神聖、森厳」を旨とするなら、富士

3. 伝統を示す内苑は国で 革新を現す外苑は 国民の力で

東京での神宮創建が決まって、渋沢が提案したのは、神宮を内苑と外苑に分け、内苑は鬱蒼とした森に囲まれた古式通りの神社とし、外苑はスポーツ施設や文化施設を擁する人々の憩いの場にしようという構想でした。内苑は伝統を保持し、外苑は革新を現す、という構想で、これが今日の明治神宮の大きな魅力となっています。

さらに渋沢らしい提案は、内苑は政府の国費で作るが、外苑は国民の力で作り、官民一体の事業にしよう、というものです。ここから広範な国民参加が実現していきます。

国民からの寄附は最終的には内外77万人余から、7百万円以上寄せられました。大正元年の人口は5千3百万人ほどですので、国民の7〜8人に1人が、寄附に参加したことになります。さらに9万5千本以上の樹木が国民から献納され、造成作業にも延べ11万人の青年団がボランティアに駆けつけるなど、寄附以外にも多くの国民が協力しました。

4. かつては 「土地が荒れ果てて不毛の地」

しかし、大都市・東京の中に「神聖、森厳」の杜を創るのは難題でした。もともと、この一帯は「土地が荒れ果てて不毛の地」でした。特に現在の表玄関である南参道口広場から、鳥居を抜けていく参道

5. 9万5千余本の献木

最終的には9万5千余本の樹木が植えられたのですが、その予算はもとより用意されていませんでした。始めから国民の献木を当てるに決まっていたのです。始めから国民の献木を当てるに決まっていたのです。始めから国民の献木を当てるに決まっていたのです。

「土地が荒れ果てて不毛の地」

その内容をこくく一部だけ紹介すると「明治神宮」

6. 「国民性を 人類的・世界的立場に 立てて矯め直す」

この結果が、現在、我々が目にする参道の鬱蒼とした内苑の杜です。本多の計画通り、人の手をほとんど必要としない、鬱蒼とした自然林に育ちました。わずか100年前には「不毛の地」で、これだけの森林が人工で作られたとは、誰にも思えないでしょう。

若者がこつたがえす原宿の街から一歩、参道に入れば、周囲の高層ビルも見えなくなり、まさに「神聖、森厳」たる森林に包まれます。

参道を進むうちに、街の雑踏は遠のき、代わりに野鳥の鳴き声や木の葉のそよぎ、参拝者が玉砂利を踏む音だけが、耳に語りかけてくるようになります。さらには、それさえ気づかないほどの静けさになります。満たされてきます。明治神宮、P44

よそでは大きな声で話したり笑ったりしている若者たちや外国の人たちが、この森では、自然に口数が少なくなり、お行儀がよくなるのは、まさに神苑としての、神宮の森が自然にそとさせるのでしよう。

明治神宮、P62

7. 徹底した史実考証に 基づいた80枚の 歴史絵画

現在神宮球場などの陰でひっそりと鎮まっていますが、「明治神宮外苑の中心施設」として建設されたのが、聖徳記念絵画館です。ここには、日本画、西洋画の代表的画家たちが明治の御代を描いた80点の絵画が展示されています。その中には、中や高校の歴史教科書に掲載されている絵画が何点も含まれ、ほとんどの人は「この絵は見たことがある」と思うでしょう。

絵画館の画題選定の中心となったのが、金子堅太郎です。金子は米国ハーバード大学に留学し、日露戦争中は米国での親日世論醸成に獅子奮迅の活躍をしました。彼は明治憲法制定に参画した時、ウィーン大学の憲法学者ローレンツ・フォン・シュタイン教授から「法は民族精神・国民精神の発露」であり、国民の歴史の中から発達していくものと教わりました。

その方針からシュタイン教授も稱賛した大日本帝國憲法が起草されたのですが、金子は同時に欧米諸国に對等な立憲国家として認知され尊敬を勝ち得るためにも、「真正ナル本邦歴史」を確立することを悲願としていました。

その悲願を実現すべく、金子は『大日本維新史料』『明治天皇紀』と、二つの国家的修史事業の総裁を務めていました。そして、さらに絵画館委員会の議長として、画題の設定の中心となったのです。

金子の方針は、天皇個人の出来事よりも、明治日本の発展の足跡を描くことでした。それを描けば、その中心に自ずから明治天皇が浮かび上がるのです。その中でも特に国民との関係を重視しました。明治天皇を中心に、明治の国民がいかに力を合わせて近代国家を作り上げていったのか、の歴史を80枚の絵画で描いたのです。

しかも、絵画の細部に至るまで、二つの国家的修史事業のメンバーが徹底した史実考証に加わり、その結果を踏まえて、それぞれの画家が各場面を描いています。ある歴史小説作家は、調べれば調べるほど、これらの絵が史実に忠実に描かれているのが分かり、歴史小説の構想を練るために、しばしば絵画館を訪れるのだそうです。

時代考証のもっとも大がかりな例は、熊本出身の日本画家近藤藤仙が描いた「西園役熊本籠城」です。

8. 「国家の品格」を作った 「国民の品格」

筆者が世界各国の首都に行くと、かならずその地の代表的な歴史的建造物を見に行きます。その中でも特に記憶に残っているのは、ロンドンのセント・ポール大聖堂とパリのベルサイユ宮殿です。前者には、英国を誇り発展させた偉人の彫像や記念碑が所狭しと並んでいます。

ベルサイユ宮殿の南翼は、長さ百メートル、幅七、八メートル、高さ千メートルほどの「戦闘の回廊」と呼ばれ、天上まで届く油絵がずらりと並んでフランスの栄光の歴史を描いています。

こうした歴史的遺産を展示する施設には、よく小学生たちが先生に連れられて見学に来ています。まさに歴史教育の恰好の教室なのです。

聖徳記念絵画館は両者に匹敵する優れた教育施設なのですが、小学生どころか、大人の見学者もまばらです。絵画館が子供たちで賑わくなる時代が来れば、これらの名画が彼らの志に火を灯し、その炎が国を明るくするでしょう。

聖徳記念絵画館に限りません。内苑のいかにも古代からの自然林を思わせる杜と古式豊かな本殿・外苑では、木をふんだんに使って周囲の緑と調和した新しい国立競技場、格式高い結婚式場や5つのレス・トランを備えた明治記念館、前述の日本青年館ホールの首飾に負けない品格を持つ地域です。

しかも、何よりもこれだけの「国家の品格」を、国民が力を合わせて創ったという史実、これこそが和の国の「国民の品格」を現しています。

(文責 伊勢雅臣)

■参考文献 ■
・今泉宣子『明治神宮―「伝統」を創った大プロジェクト』新潮選書
・「伝説」を創った大プロジェクト
・「伝説」を創った大プロジェクト
・「伝説」を創った大プロジェクト
・「伝説」を創った大プロジェクト

「今年の子」に15歳少女 米誌タイムが初選出

「ニューヨーク共同」米誌タイムは3日、米国で今年最も影響力のある人物を選出する「タイム・オブ・ザ・イヤーズ」(今年の子)に、米西コロラド州ローリー市の少女キキ・ラオ・ラオ(15)を選出したと発表した。

ラオさんは、インターネット上のいじめを予防するために、人工知能(AI)技術を使い、いじめに使われる可能性のある単語をネット上で送信前に検知して別の言葉に置き換えるよう提案するアプリ「カイロドリ」を開発した。現在、寄生虫などによる水質汚染を簡単に検知する方法などについて研究している。ラオさんは「テレビで見ると科学者は高齢の白人男性ばかり。性別や年齢

鼻まで覆って マスク、鼻まで覆って

【共同】新型コロナウイルスの飛沫を防ぐ効果が、各種の研究で明らかになってきたマスク。理化学研究所のスーパースーパー「この富士」を使った最新の飛沫拡散防止効果に加え、着けている人を一定程度守る効果もありそうだとの結果が出た。

風強まり、豪雨増加も 温暖化の研究成果まとめ

【共同】日本を襲う台風が強まり、極端な集中豪雨が増える。気温1.1度、4度上昇なら最大約3.6度上昇する可能性があるという。

台風は温暖化のため大気中に増える水蒸気をエネルギー源とし、日本付近で強度が増す。4度上昇の場合には日本の海上に「猛烈な台風」が達する頻度が増える。

大雨や短時間豪雨の頻度や強さは増すが、雨が降らない日も増加。年間降水量に大きな変化がないとみられるため、雨の降り方が極端になる恐れがある。梅雨時は前線の降水帯が強まり、日本沿岸の平均海面水位は「2度未満」を達成できても20世紀末より4.0センチ前後、4度上昇する場合は7.0センチ前後それ以上上昇する恐れがあり、高潮や高波による浸水が増える可能性がある。

「今年の子」に15歳少女 米誌タイムが初選出

【ニューヨーク共同】米誌タイムは3日、米国で今年最も影響力のある人物を選出する「タイム・オブ・ザ・イヤーズ」(今年の子)に、米西コロラド州ローリー市の少女キキ・ラオ・ラオ(15)を選出したと発表した。

ラオさんは、インターネット上のいじめを予防するために、人工知能(AI)技術を使い、いじめに使われる可能性のある単語をネット上で送信前に検知して別の言葉に置き換えるよう提案するアプリ「カイロドリ」を開発した。現在、寄生虫などによる水質汚染を簡単に検知する方法などについて研究している。ラオさんは「テレビで見ると科学者は高齢の白人男性ばかり。性別や年齢

風強まり、豪雨増加も 温暖化の研究成果まとめ

【共同】日本を襲う台風が強まり、極端な集中豪雨が増える。気温1.1度、4度上昇なら最大約3.6度上昇する可能性があるという。

台風は温暖化のため大気中に増える水蒸気をエネルギー源とし、日本付近で強度が増す。4度上昇の場合には日本の海上に「猛烈な台風」が達する頻度が増える。

大雨や短時間豪雨の頻度や強さは増すが、雨が降らない日も増加。年間降水量に大きな変化がないとみられるため、雨の降り方が極端になる恐れがある。梅雨時は前線の降水帯が強まり、日本沿岸の平均海面水位は「2度未満」を達成できても20世紀末より4.0センチ前後、4度上昇する場合は7.0センチ前後それ以上上昇する恐れがあり、高潮や高波による浸水が増える可能性がある。

「今年の子」に15歳少女 米誌タイムが初選出

【ニューヨーク共同】米誌タイムは3日、米国で今年最も影響力のある人物を選出する「タイム・オブ・ザ・イヤーズ」(今年の子)に、米西コロラド州ローリー市の少女キキ・ラオ・ラオ(15)を選出したと発表した。

ラオさんは、インターネット上のいじめを予防するために、人工知能(AI)技術を使い、いじめに使われる可能性のある単語をネット上で送信前に検知して別の言葉に置き換えるよう提案するアプリ「カイロドリ」を開発した。現在、寄生虫などによる水質汚染を簡単に検知する方法などについて研究している。ラオさんは「テレビで見ると科学者は高齢の白人男性ばかり。性別や年齢

風強まり、豪雨増加も 温暖化の研究成果まとめ

【共同】日本を襲う台風が強まり、極端な集中豪雨が増える。気温1.1度、4度上昇なら最大約3.6度上昇する可能性があるという。

台風は温暖化のため大気中に増える水蒸気をエネルギー源とし、日本付近で強度が増す。4度上昇の場合には日本の海上に「猛烈な台風」が達する頻度が増える。

大雨や短時間豪雨の頻度や強さは増すが、雨が降らない日も増加。年間降水量に大きな変化がないとみられるため、雨の降り方が極端になる恐れがある。梅雨時は前線の降水帯が強まり、日本沿岸の平均海面水位は「2度未満」を達成できても20世紀末より4.0センチ前後、4度上昇する場合は7.0センチ前後それ以上上昇する恐れがあり、高潮や高波による浸水が増える可能性がある。

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心ももてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいる兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。

(ニッケイ新聞編集部)

宮、P180

はせ	36本	福岡県三井二十四ヶ町村
ひめまつ	119本	山形県県庁役所裏
かし	51本	藤田男爵
むく	50本	同
しひ	11本	日本園芸会
ひ	197本	東京市小学児童

明治神宮の鎮座祭が行われた直後の大正9(1920)年11月、造営に奉仕した全国の青年の代表者約70名が集まり、財団法人日本青年館の設立が決議されました。そして、全国2百餘万の青年が一人円つづ寄附して、外苑の一角に「日本青年館」を建設し、ホテルや会議場を備えた青年団運動の拠点としました。現在の広大な「日本青年館ホール」は三代目の建物です。

大正11年に地元をあげて、45年前の戦を忠実に再現しました。実際に熊本城に籠城した軍曹などの生存者も協力して、陸軍熊本師団が当時の敵味方の布陣と同様に兵員を配置しました。

さらに旧式大砲を当時と同様に並べ、有煙大砲火薬を使って煙まで出すという念の入れようです。伯が雇った写真師のみならず、新聞記者や有志が後世に伝えようと、記録写真をとっています。教師に引率された小学生数百名、中学生千名以上、その他大勢の地元住民が、模擬戦を観戦しました。明治日本の国民の歴史を描くこと、それ自身が国民参加のイベントにもなっていたのです。

政府は温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」に基づき、産業革命前と比べた世界全体の気温上昇を「2度未満」に抑えようとしている。報告書では予測の不確実性を踏まえ、4度上昇した場合の想定も盛り込んだ。

気象庁によると、「2度未満」を達成できても20世紀末と比較すると日本の年平均気温は約1.4度上昇し、猛暑日は全年度平均で約3日増え、4度上昇なら年平均気温が約4.5度上昇し猛暑日は約19日増える。日本



(22)

占領政策の転換と朝鮮戦争

日本やドイツのような戦争に負けた国を牽制する「旧敵国条項」は現在も設立当初のまま残っている。



国連の総会議事堂 (Marcello Casal JR/ABR, CC BY 3.0 BR, via Wikimedia Commons)

国際連合(国連)が、終戦直後の1945年10月に、2度の世界戦争を反省し、戦争を防ぐための国際組織として結成された。国際連合は英語でUnited Nationsとする。

「連合国」のことで、時の「連合国」のことで、戦争で戦勝国となった連合国側が、戦後も世界の秩序の指導的立場を維持する為に作った組織である。

《補講》 占領下の憲法作成とその成り立ち

占領期は戦争の続きで、1945年9月に日本はアメリカに占領され、連合軍総司令部(GHQ)の統治下に入りました。1952年4月に独立を回復するまでの6年8カ月の間、日本には主権がなく、外交権もありませんでした。これほど長期間の占領は歴史上例がありません。

戦争は国家の意思を、武力を持って相手国に強制することです。ですから1945年8月15日には戦闘が終わっただけで、戦勝国の意志を敗戦国に押し付ける政策は、占領期間中も継続し、戦争が本当に終わったのは、日本が独立を回復した時だと考えることも出来ます。

アメリカの占領目的は、日本が再びアメリカに武力を持って立ち向かうことのないように、日本の国体を改造することでした。そこでその期間中に英文で書いた憲法草案を与えるなど国家の改造を図りました。それが民主化と呼ばれる一連の占領政策の意味するところなのです。

占領期間中に憲法を変えることは、戦時国際法で禁止されています。しかし当時の日本政府はこの原案を受け入れ、日本政府の改正案として扱い、大日本帝国憲法を廃し新しい憲法を制定し、現在も有効な憲法としています。

戦争についての罪悪感を日本人に植えつける

検閲は戦前にも戦中にも行われていましたが、占領軍は占領直後から新聞、雑誌、ラジオ、映画の全てにわたって、言論に対する厳しい検閲を行いました。空襲や原爆については、報道することも、連合国を批判したり、日本の立場を擁護することも禁じました(プレス・コード)。占領下の学校では教科書の軍事や天皇に関する記述等には墨が塗られました。

更にGHQは「戦争についての罪悪感を日本人の心に植えつけるための情報宣伝計画」を軍事作戦として実施したのです。これにより日本人は「悪い侵略戦争を始めたのは日本である」と考えるように仕向けられました。

GHQはまず初めに日本人が使っていた「大東亜戦争」という用語を禁止し、「太平洋戦争」と呼ばせました。新聞やラジオを通じて、日本兵が犯したとされる暴虐な行為をあることないこと暴き立て、日本人の心に大きなショックを与えました。

東京裁判と国際法

東京裁判は1946年5月より2年半にわたって開かれました。戦争中に指導的な立場であった政治家や軍人が被告とされ、被告全員が有罪と宣告されました。

東条英機以下7名が絞首刑に処されました。東京裁判は、①勝った側が負けた側を裁いた。②裁判官も検察官も勝った側から出た。③勝った側の戦争犯罪は裁かれなかった、という問題があります。

また「平和に対する罪」などは戦争が終わってから作った罪で、「事後法によって裁いてはいけない」という近代の裁判ではありえない、裁判の原則に反すると言われていました。インドを代表して参加したパル判事は、「この裁判は国際法上の根拠を欠いている」として、全員の無罪を主張しました。しかしGHQはその意見書を公開せず、無視しました。

マッカーサーの反省

東京裁判開廷の最高責任者であるマッカーサーはこの裁判を積極的に進めましたが、戦争を始めた人を、新たに設けた「平和に対する罪」で裁くことが正しいのか、という疑問を最初から持っていました。

1950年10月、彼がトルーマン大統領に会った時、同年6月から始まった朝鮮戦争を取り上げ、国家の指導者を平和に対する罪で裁いても戦争を防止することはできないと、東京裁判について疑問を述べました。

占領下の検閲と東京裁判

占領下では連合軍への批判は一切許さない徹底した検閲が行われました。その中で開かれた東京裁判に関する記事は、一切報道されず、日本人の目に触れることはありませんでした。

1964年には東京オリピックが、1970年には大阪万国博覧会が開かれた。これらはアジア諸国との戦後賠償は順次解決が図られた。1965年には日本と韓国は日韓基本条約を結び国交を正常化した。日本は有償無償の合計8億ドルの協力を韓国に支払った。日韓基本条約では、第2条で大日本帝国と大韓帝国の間で結ばれた全ての条約は無効とする事を確認し、第3条で大韓民国政府が唯一の合法的な政府であることを確認した。

《資料》 国別の国家戦後賠償と経済無償技術援助 (金額単位億円)

国名	調印年	賠償金額	無償援助額
ビルマ (ミャンマー)	1955/63	720	504
タイ	1955/62	100	
フィリピン	1956	1980	
インドネシア	1958	803	
ベトナム	1960	140	
韓国	1965		1080
モンゴル	1977	50	

ラオス、カンボジア、マレーシア、シンガポール、ミクロネシアには30億円以下の無償技術援助を行った。賠償額は3,643億円、無償援助は1,836億円、総計5,479億円に上った。

一方、ソ連も1949年には原子爆弾を開発し、NATOに対抗して1955年に東欧諸国とワルシャワ条約機構(WTO)を結成した。ドイツは、冷戦が始まると、アメリカは東アジアの共産主義に対する防壁として日本を位置づけ、また自由主義陣営の員

として、朝鮮半島では、1948年に半島の南部にアメリカが支持する大韓民国(韓国)、北部にソ連の影響下にある朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が成立して南北の対立が始まり、冷戦は東アジアにも広がった。

《資料》 新日本国憲法

天皇を日本国および日本国民統合の象徴と定めた。主権在民を謳い、国会を国権の最高機関とし、議院内閣制を明記した。基本的人権に関する規定も挿入された。また「国際紛争を解決する手段としての戦争放棄」は他国の憲法にも見られる規定ではあったが、「戦力を持たない」と定め、「交戦権を否認した」ことは、他に例を見ない国家の独立性を損なう憲法となった。

《資料》 *戦後から1960年代までの主な内閣の総理大臣とその仕事

年	総理大臣	主な仕事
1946年	吉田茂	第一次内閣 日本国憲法制定
1948年	吉田茂	第二次内閣 サンフランシスコ講和条約締結 (1951年)
1954年	鳩山一郎	総理大臣 日ソ共同宣言 (1956年)
1957年	岸信介	総理大臣 日米安保条約の改定 (1960年)

第2節 高度経済成長と日本の発展

1960年、岸内閣が退陣し、首相となった池田勇人は10年間で所得を倍増させるという所得倍増政策を掲げた。自民党は結党の時に掲げた自己憲法の制定や防衛力強化という課題を先送りするようにした。日本の経済は、1960年頃よりほぼ毎年11%以上の成長を遂げた。1968年には国民総生産(GNP)が資本主義国の中で2位となり、ソニー、ホンダ、トヨタなどの世界的な企業が成長した。中小企業の工場

世界の奇跡・高度経済成長

1960年、岸内閣が退陣し、首相となった池田勇人は10年間で所得を倍増させるという所得倍増政策を掲げた。自民党は結党の時に掲げた自己憲法の制定や防衛力強化という課題を先送りするようにした。日本の経済は、1960年頃よりほぼ毎年11%以上の成長を遂げた。1968年には国民総生産(GNP)が資本主義国の中で2位となり、ソニー、ホンダ、トヨタなどの世界的な企業が成長した。中小企業の工場

独立の回復と米ソ冷戦

1952年4月28日、サンフランシスコ講和条約が発効し、日本は独立を回復し、国連軍による戦後の占領が終わった。日本は、独立を果たした。1956年10月、日ソ共同宣言で戦争状態を最終的に回復し、国交を回復した。これでソ連の反対がなくなり、同年12月、日本は国連に加盟して国際社会に復帰した。日本が独立し、復興に努めている間、米ソ両陣営の冷戦は激化していった。両国は、原子爆弾より破壊力の高い水素爆弾の開発に成功し、核弾頭を搭載した大陸間弾道弾(ICBM)を配置して、相手国を直接破壊できる攻撃力を備えた。1953年、ソ連のスターリンが死去し、1956年に新条約を調印した。

《資料》 *米ソ冷戦の経過

年	アメリカ中心の自由陣営	ソ連中心の共産主義陣営
1945	国際連合成立	
1946	英のチャーチル、鉄のカーテンの閉鎖性を批判	ソ連が東欧諸国を占領
1947	米のトルーマン、共産主義封じ込め政策発表	欧州各国共産党向コミンフォルム
1948		ベルリン封鎖
1949		中国共産党の中華人民共和国成立
1950		北朝鮮軍の軍事侵入
1955		ワルシャワ条約機構 (wto) 成立
1956		ソ連でスターリン批判
1957		ソ連初の人工衛星打ち上げに成功
1960	日米安全保障条約改定	
1961		ベルリンの壁設置
1962		米ソ間でキューバ危機
1965-1975		ベトナム戦争
1966		中国で文化大革命始まる
1972	米のニクソン、中国訪問	
1976		ベトナム社会主義共和国成立
1979		ソ連のアフガニスタン侵攻
1989		米ソ首脳会談により冷戦終結宣言

《資料》 *戦後から1960年代までの主な内閣の総理大臣とその仕事

年	総理大臣	主な仕事
1946年	吉田茂	第一次内閣 日本国憲法制定
1948年	吉田茂	第二次内閣 サンフランシスコ講和条約締結 (1951年)
1954年	鳩山一郎	総理大臣 日ソ共同宣言 (1956年)
1957年	岸信介	総理大臣 日米安保条約の改定 (1960年)

1964年には東京オリピックが、1970年には大阪万国博覧会が開かれた。これらはアジア諸国との戦後賠償は順次解決が図られた。1965年には日本と韓国は日韓基本条約を結び国交を正常化した。日本は有償無償の合計8億ドルの協力を韓国に支払った。日韓基本条約では、第2条で大日本帝国と大韓帝国の間で結ばれた全ての条約は無効とする事を確認し、第3条で大韓民国政府が唯一の合法的な政府であることを確認した。

MARUITTI
TONKATSU YAKISSOBA
www.marutti.com.br

日本生活会話ガイド
Jeitinho no Japão
para os brasileiros
購入は ●太陽堂 ●フォノマギ竹内書店
11-3208-6588 11-3104-3399
特別価格 **R\$50**

在聖総領事館がSDGs解説

公立学校生徒らに遠隔授業で

コロナ禍で拡大する問題解決に

サンパウロ市教育ネットワークの4つの学校の生徒たちは11月16日、在サンパウロ日本国総領事館（桑名良輔総領事）の池田泰久広報文化班領事を講師とするオンライン授業を受けた。これは、ブラジル外務省サンパウロ事務所（ERESP）が協力する、国連における外交官の役割を公立学校生徒に疑似体験してもらう授業シリーズ「Monuem」の一環だ。今回の授業内容は、「持続可能な開発目標（SDGs）」―貧困を根絶し、地球を保護し、人間の平和と繁栄のための国連行動計画―実現に向けた日本のイニシアティブについて。

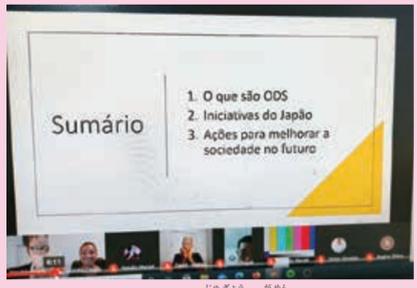
SDGsとは
SDGs (Sustainable Development Goals) は、2015年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択されたもの。持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現するために、2030年を年限とする17の国際的な大目標を設けた。この分野における日本政府の取り組みを、公立学校の教師や生徒に知ってもらうために今回授業が行われた。

在サンパウロ日本国総領事館は、聖市北部ジャルジーンシダーデ・ピリトウバ地区にある市立ギオマル・カブラル学校を舞台に行われているMonuem-ERESP事業を支援している。14歳から18歳までの約30人の生徒が参加したこの授業は、サンパウロの市立と州立学校、商業技術専門学校で企画された計画の一部だ。サンパウロ市立学校では、グローバル・アテュード研究所とともに、ブラジル外務省サンパウロ事務所、市

教育局、市国際関係局と共同でこの計画を実施している。



当日のオンライン授業の様子（左上が池田領事）



オンライン授業の画面



ブラジル外務省などの関係者挨拶の様子

次世代・女性のエンパワメント」を含め、「日本のSDGsモデル」に関する情報が多くの人に知られるように日本政府が尽力していることも触れた。

池田領事はまた、ユニバーサルヘルズ・カバレッジ（UHC）の実現に関連して、新型コロナウイルスに対するブラジルの感染抑制と医療システムを強化するため、日本からの医療機器寄付が10月末にブラジリアで発表された件なども説明した。

このUHCとは、「全ての人が適切な予防・治療、リハビリ等の保健サービスを受けられる状態」のことだ。SDGs達成の重要課題と考えられている。

最後に領事は、自身の経験に触れて、プレゼンテーションを終了した。「18歳の時は、今ここで皆さんと一緒にポルトガル語で話しているとは想像もしていませんでしたが、私は幸せです。一歩踏み出せば、夢は叶えられます。SDGsもそうです。この授業で学んだことを思い返し、そのメッセージを実践していただきたいと思えます。誰も取り残さないでください」と締めくくった。

この計画に参加するのはギオマル・カブラル学校に加え、同市北部ヴィラ・アウローラ地区のアウヴェス・ウエリッシモ学校、同市東部シダーデ・チラデンテス地区のオスワルド・アラニヤ・バンデira・デ・メロ学校、同市東部サン・ミゲル・パウリスタ地区のダルシー・リベイロ学校。

池田領事はこの授業へ参加するにあたり、生徒の対話を重視し、「SDGsとは何か」「SDGsに社会と未来を改善するためにできる行動」の3部に分けてプレゼンテーションを行った。

世界中に広がった新型コロナウイルス（COVID-19）がもたらした変化は何かを問うた上で、医療システムの脆弱性やオンライン授業の社会的距離、心理的および精神的な問題の増加、うつ病、不安クアレテター、政府の非常事態宣言、インターネット使用の増加、食生活配サービスの増加、経済危機、失業の増加、女性に対する暴力の増加などに言及した。

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「これまで見てきたように、SDGsで設定された17の目標は、新型コロナウイルスの拡大によって引き起こされたいくつもの問題と関連しています。多くの社会問題は17の目標と関連しています」と領事は述べた。

SDGsは、2015年9月の国連サミットで世界193カ国の国連加盟国に採択されたことを振り返り、「17の目標は、2030年までの達成を目指す普遍的な目標です。これは、開発途上国または先進国に関係なく、地球上のほぼすべての国で採用されている国際的な目標です。実際、SDGsはより重要なテーマで構成されており、「誰も取り残さない」というのがスローガンです」と領事は説明。「しかし現実には、残念ながら、世界中の多くの人が取り残されています」と付け加えた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SDGs実施指針」を改訂し、これに基づき、昨年末の「SDGsアクションプラン2020」を決定した。この計画は3本柱で構成されており、日本が2030年までの残りの10年間に取り組む重要な目標です」と領事は強調した。

3本柱である「ビジネスとイノベーション」SDGsと連動する「ソサエティ5.0」の推進、「SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり」「SDGsの担い手としての

在聖総領事館がSDGs解説

持続可能な開発目標（SDGs）

■ 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている。）

持続可能な開発目標（SDGs）の概要（日本国外務省6月資料より）

普遍性 先進国を含め、全ての国が行動
包摂性 人間の安全保障の理念を反映し「誰一人取り残さない」
参画型 全てのステークホルダーが役割を
統合性 社会・経済・環境に統合的に取り組む
透明性 定期的にフォローアップ

SDGs実施に関する日本政府の取組

■ 総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGs推進本部を設置。
■ 同本部の下、広範な有識者が集まり意見交換を行うSDGs推進円卓会議（注）を設置。

2016年 5月 SDGs推進本部設置（第1回会合） → G7伊勢志摩サミット（5月）
12月 SDGs実施指針策定（第2回会合）
2017年 6月 ジャパンSDGsアワード創設（第3回会合） → 国連ハイレベル政治フォーラム 自発的國家レビューを発表（7月）
12月 SDGsアクションプラン2018決定 第1回ジャパンSDGsアワード表彰（第4回会合）
2018年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2018決定 SDGs未来都市選定（第5回会合）
12月 SDGsアクションプラン2019決定 第2回ジャパンSDGsアワード表彰（第6回会合）
2019年 6月 拡大版SDGsアクションプラン2019決定（第7回会合） → G20大阪サミット（6月）、TICAD7（8月） SDGサミット（9月）
12月 SDGs実施指針改定 SDGsアクションプラン2020決定 第3回ジャパンSDGsアワード表彰（第8回会合）

SDGs実施に関する日本政府の取り組み（日本国外務省6月資料より）

さらに、これらの問題がブラジルだけでなく、世界各国でも起きたことをスライドで示し、新型コロナウイルスによって引き起こされた変化をSDGsに関連付けた。

「2015年に国連でSDGsが採択された後、日本政府はその実施に向けて、まずは国内基盤整備に取り組みました」と説明した。2016年5月には総理大臣を本部長、官房長官、外務大臣を副本部長とし、全閣僚を構成員とする「SDGs推進本部」を設置し、国内実施と国際協力の両面で率先して取り組む体制を整えた。

この本部の下で、行政、民間セクター、NGO、NPO、有識者、国際機関、各種団体等を含む幅広い関係者が構成される「SDGs推進円卓会議」を開催し、今後の日本の取り組みの指針となる「SDGs実施指針」を決定した。

日本政府は、2016年の策定以降初めて2019年に「SD